

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 2
- (2) 新株予約権等の状況 2
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 2
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 3

2 役員の状況 3

第4 経理の状況 3

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 4
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 6
 - 四半期連結損益計算書 6
 - 四半期連結包括利益計算書 7

2 その他 8

第二部 提出会社の保証会社等の情報 9

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	17,885,867	19,137,715	75,653,909
経常利益（千円）	1,260,554	224,990	4,874,523
四半期（当期）純利益（千円）	529,118	64,197	2,128,826
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	528,169	59,212	2,131,476
純資産額（千円）	31,646,792	32,851,580	33,021,058
総資産額（千円）	49,895,700	59,319,229	58,645,770
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	27.76	3.37	111.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	63.4	55.4	56.3

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に穏やかな回復基調が見られるものの、欧州の債務問題による海外経済の減速や、電力の安定供給への懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、所得の伸び悩みや雇用情勢の改善の鈍さに加え、消費税率引き上げの動向もあって消費者の節約志向・外食自粛傾向が高まる一方、業界の壁を越えた競争が激化する等、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店25店舗、とんかつ業態1店舗の合計26店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店3店舗、鮎業態1店舗及び海外1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、978店舗（うちF C 6店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店933店舗、とんかつ業態30店舗、鮎業態8店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、16店舗の改装（全面改装2店舗、海外1店舗を含む一部改装14店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては新商品として「牛カルビ丼」「きんぴらキムカル丼」「お好み豚しゃぶ定食」「豚しゃぶ丼」「おろしボン酢豚しゃぶ丼」「厚切りチキングリル丼」「厚切りチキングリル定食」等を導入いたしました。また、「フレッシュトマトカレー」「うまトマハンバーグ定食」の再販売や、「牛カルビ丼」の値引きキャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比95.3%と前期を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比7.0%増の191億37百万円となりました。

売上原価につきましては、主要食材の仕入単価上昇や、前年度の第3四半期に完成して稼働を始めた川島生産物流センターの生産設備に係る経費の増加等により、原価率が前年同期の31.7%から33.9%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の61.3%から65.1%に上昇いたしました。この内訳として、人件費の売上高に占める割合は前年同期の32.0%から33.3%へ、人件費以外の経費の売上高に占める割合は前年同期の29.3%から31.8%へとそれぞれ上昇しております。この要因として、店舗数増加にともなって人件費や減価償却費・地代家賃等のコストが増加する一方で、既存店売上が減少し、相対的にこれらの売上高に対する比率が高まったことや、新規出店数が前年同期の16店から26店に増加したことによるイニシャルコストが増加したこと等によるものです。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の63.7%から67.2%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比85.0%減の1億88百万円、経常利益は同82.2%減の2億24百万円、四半期純利益は同87.9%減の64百万円と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,043,300	190,433	—
単元未満株式	普通株式 14,268	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,433	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町 1丁目14番5号	6,400	—	6,400	0.03
計	—	6,400	—	6,400	0.03

(注) 当第1四半期末日現在における自己株式数は6,461株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,853,314	6,245,210
受取手形及び売掛金	349,852	297,081
商品及び製品	283,590	358,517
原材料及び貯蔵品	2,053,638	2,464,708
繰延税金資産	475,513	412,395
その他	996,050	835,512
貸倒引当金	△2,400	—
流動資産合計	11,009,560	10,613,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,492,259	16,983,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,948	1,691,049
工具、器具及び備品（純額）	2,056,466	2,141,999
リース資産（純額）	343,532	486,604
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	302,756	334,399
有形固定資産合計	31,192,994	31,903,502
無形固定資産		
ソフトウェア	172,831	181,198
その他	55,224	23,399
無形固定資産合計	228,056	204,597
投資その他の資産		
投資有価証券	184,285	184,262
敷金及び保証金	13,317,690	13,442,499
長期前払費用	621,494	646,338
店舗賃借仮勘定	*1 432,076	*1 621,048
繰延税金資産	766,271	784,259
投資不動産（純額）	613,276	609,709
その他	296,813	328,794
貸倒引当金	△16,750	△19,210
投資その他の資産合計	16,215,159	16,597,702
固定資産合計	47,636,209	48,705,802
資産合計	58,645,770	59,319,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,925,109	2,027,377
短期借入金	2,011,476	5,419,554
1年内返済予定の長期借入金	3,127,628	2,973,327
未払金	2,757,309	3,071,458
リース債務	93,059	129,265
未払法人税等	1,391,679	189,006
賞与引当金	838,931	451,760
役員賞与引当金	—	113
資産除去債務	—	789
その他	679,075	943,894
流動負債合計	13,824,270	15,206,548
固定負債		
長期借入金	10,186,824	9,515,275
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	265,906	380,098
資産除去債務	595,982	616,911
繰延税金負債	—	14,520
その他	169,628	152,194
固定負債合計	11,800,441	11,261,099
負債合計	25,624,711	26,467,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,420,354	19,255,861
自己株式	△12,655	△12,655
株主資本合計	33,026,776	32,862,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△22
為替換算調整勘定	△5,709	△10,679
その他の包括利益累計額合計	△5,717	△10,702
純資産合計	33,021,058	32,851,580
負債純資産合計	58,645,770	59,319,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	17,885,867	19,137,715
売上原価	5,663,518	6,489,401
売上総利益	12,222,349	12,648,313
販売費及び一般管理費	10,971,858	12,460,218
営業利益	1,250,490	188,095
営業外収益		
受取利息	6,072	8,563
受取配当金	1,217	17
受取賃貸料	59,728	65,367
その他	38,837	70,941
営業外収益合計	105,855	144,889
営業外費用		
支払利息	32,003	45,418
賃貸費用	56,292	57,256
その他	7,495	5,318
営業外費用合計	95,791	107,993
経常利益	1,260,554	224,990
特別利益		
収用補償金	—	16,400
固定資産売却益	1,075	329
補助金収入	—	42,000
受取保険金	31,961	—
その他	1,942	—
特別利益合計	34,979	58,730
特別損失		
固定資産除却損	13,320	754
店舗閉鎖損失	11,441	1,627
固定資産売却損	237	5,919
和解金	98,000	—
特別損失合計	122,999	8,301
税金等調整前四半期純利益	1,172,535	275,420
法人税、住民税及び事業税	103,531	150,923
法人税等調整額	539,885	60,299
法人税等合計	643,416	211,222
少数株主損益調整前四半期純利益	529,118	64,197
四半期純利益	529,118	64,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529,118	64,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△14
為替換算調整勘定	△942	△4,969
その他の包括利益合計	△949	△4,984
四半期包括利益	528,169	59,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,169	59,212
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,089千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	602,200	967,904

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円76銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	529,118	64,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	529,118	64,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。